

2 歳出決算について

(1) 行政目的別決算

中小企業等の資金ニーズに対応するための融資制度預託金の減などにより、産業経済費は、前年度に比べ720億85百万円の減となった。

また、市庁舎整備事業の減などにより、前年度に比べ総務費その他が256億08百万円の減となっており、社会福祉費は、子育て世帯への臨時特別給付に係る事業費の減などにより、前年度に比べ135億49百万円の減となった。

一方で、教育文化費は、京都芸大や美術工芸高校、開建高校の整備などにより、前年度に比べ170億34百万円の増となった。

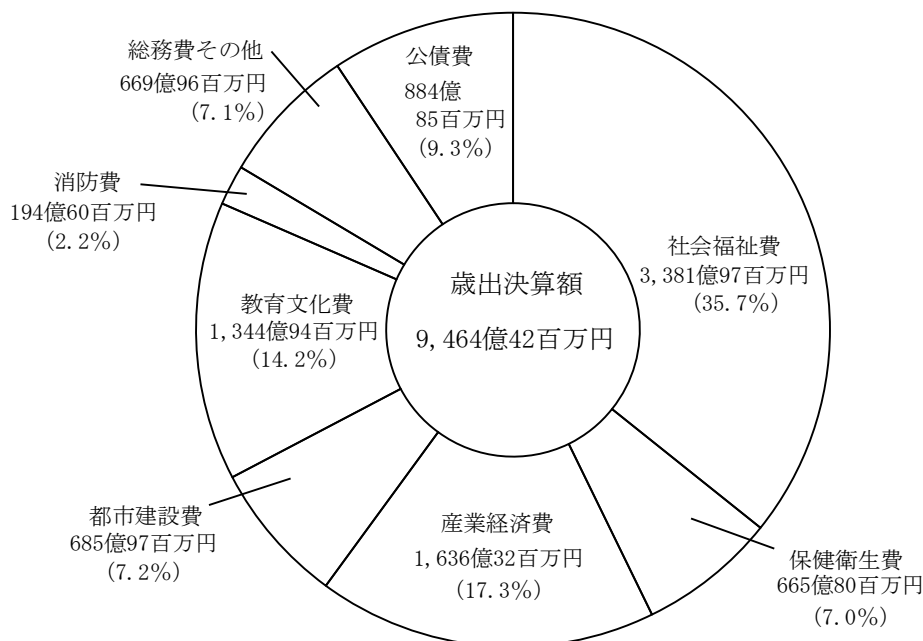
これらにより、歳出合計は前年度に比べ1,124億38百万円、10.6%の減となっている。

<行政目的別決算額>

項 目	R2		R3			R4					
	経 費		経 費		構成比	経 費		構成比	増 減 額		
	億	百万円	億	百万円	%	億	百万円	%	億	百万円	%
社 会 福 祉 費	3,162	07	3,517	46	33.2	3,381	97	35.7	△135	49	△3.9
保 健 衛 生 費	523	79	719	18	6.8	665	80	7.0	△53	38	△7.4
産 業 経 済 費	1,933	98	2,357	17	22.3	1,636	32	17.3	△720	85	△30.6
都 市 建 設 費	785	22	766	54	7.2	685	97	7.2	△80	57	△10.5
教 育 文 化 費	1,261	74	1,174	60	11.1	1,344	94	14.2	170	34	14.5
消 防 費	226	56	200	32	1.9	194	60	2.2	△5	71	△2.9
総 務 費 そ の 他	1,986	50	926	04	8.7	669	96	7.1	△256	08	△27.7
公 債 費	866	17	927	49	8.8	884	85	9.3	△42	64	△4.6
合 計	10,746	05	10,588	80	100.0	9,464	42	100.0	△1,124	38	△10.6

(注) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

令和4年度一般会計行政目的別内訳



(2) 性質別決算

中小企業等の資金ニーズに対応するための融資制度預託金の減などにより物件費その他が前年度に比べ875億97百万円の減となっている。

また、扶助費は、子育て世帯への臨時特別給付に係る事業費の減などにより、前年度に比べ141億30百万円の減となっているが、これらの臨時的な増減を除くと引き続き、増加傾向にある。

積立金は、地方交付税の減額精算のための財政調整基金への積立ての減などにより、前年度に比べ69億66百万円の減となった。

一方、京都芸大や美術工芸高校、開建高校の整備などにより、投資的経費が前年度に比べ18億33百万円の増となった。

<性質別決算額>

項 目	R2		R3			R4					
	経 費		経 費		構成比	経 費		構成比	増 減 額		伸び率
	億	百万円	億	百万円	%	億	百万円	%	億	百万円	%
消 費 的 経 費	8,310	62	7,970	21	75.2	6,942	04	73.3	△1,028	17	△12.9
給 与 費	1,627	55	1,582	74	14.9	1,571	83	16.6	△10	90	△0.7
うち退職手当	120	10	117	74	1.1	120	54	1.3	2	80	2.4
扶 助 費	2,175	41	2,577	76	24.3	2,436	47	25.7	△141	30	△5.5
物 件 費 そ の 他	4,507	66	3,809	71	36.0	2,933	75	31.0	△875	97	△23.0
投 資 的 経 費	692	38	636	80	6.0	655	13	6.9	18	33	2.9
公 債 費	860	24	922	22	8.7	879	63	9.3	△42	60	△4.6
積 立 金	42	05	228	63	2.2	158	97	1.7	△69	66	△30.5
繰 出 金	840	75	830	95	7.9	828	65	8.8	△2	30	△0.3
合 計	10,746	05	10,588	80	100.0	9,464	42	100.0	△1,124	38	△10.6

(参考)

義 務 的 経 費	4,663	20	5,082	72	48.0	4,887	93	51.6	△194	79	△3.8
-----------	-------	----	-------	----	------	-------	----	------	------	----	------

(注1) 義務的経費は、給与費、扶助費及び公債費の合計

(注2) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

令和4年度一般会計決算経費性質別内訳

